



敦賀原発 事故被害予測

100キロ超でも高濃度汚染

県発表 157万人に影響可能性

敦賀原発（福井県敦賀市）の重大事故を想定した岐阜県独自の被害予測調査で、県が10日正式発表した調査結果によると、最悪の場合、原発から約100キロ以上離れた地域まで高濃度の放射性物質が再放出される恐れがある。影響の可能性が大きい自治体の人口は計百五十七万人。政府は原発から三十キロ以内を事故対策の重点地域と見做しているが、県は今後、いっそう広範囲の対策が求められる。

正式な調査結果は、出されてから半年以上、県が実施第一原発事故（四・二〇）以降と比べて、敦賀原発から放たれた放射性物質の（計画的避難区域）は、県内の二十

質問 QUESTION

原発事故後の対応をどう考えるか

回答 ANSWER

最悪の事態を想定し、対処します 「町長」

質問 県による被害予測によると、敦賀原発で大事象が起きた場合に放射性物質が安八町にも拡散する恐れ

岐阜県が発表した敦賀原発事故予測の新聞記事（9月11日中日新聞）

があるとのこと。これは町民にとっても大変心配なことです。原発再稼働に対する町長の考えはいかがでしょうか。

また、各自治体では、事故後、節電に対し独自の数値目標を設け、住民に対してもLED照明に補助金をだすなど取り組みを強化しています。原発事故を機に電力と住民

一般質問



安井 忠 ますこと やすい

生活の関わりについての考えをお聞きます。

回答 原発事故には、最悪の事態を想定し、町民の安全・安心を優先に対応策を

実施します。庁舎・施設での冷房温度の設定、クールビズ、ノー残業

デーの徹底などをしています。LED照明への補助金や、街路灯をLED照明に変えることなどが必要になってくると考えます。

社会情勢を見据え地域に根ざした安全代替エネルギー政策を検討します。

質問 QUESTION

やすらぎ苑の葬儀業社を広げよ

回答 ANSWER

登録制度を検討したい 「町長」

質問 やすらぎ苑で葬儀を依頼できるのは2社だけです。公営でありながら、なぜ2社だけなのでしょう。利用者の都合に合わせた選択ができるように広げた方が利用者の利益になるのではないのでしょうか。今後、変える予定はありますか。

回答 両町の地域特性や慣習に考慮し、安価で使用していたことから2業社に決めましたが、近年、家族葬など利用形態の変化も予測されます。

今後、町民のニーズを把握し、例えば「葬儀業社登録制度」の導入などを考えています。

やすらぎ苑の利便性を促進するために、柔軟な対応を図っていききたいと考えています。

【葬儀業社登録制度】
「豪華な装飾など無駄な経費をかけない」という町の使用規定を理解する葬儀業社を登録する制度